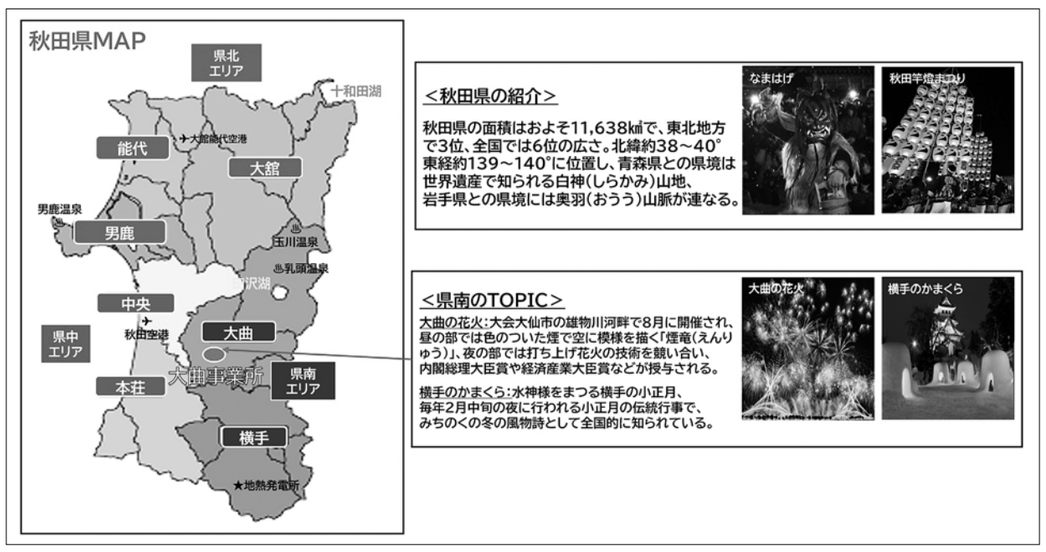
知恵と工夫で現場を維持・発展

日本コムシスが秋田・大曲で切り開く革新的エンジニアリング



大曲事業所を取り巻く環境

地域で躍動する先駆的な営み

持続可能な社会と豊かな経済活動の架け橋に

マルチスキル化を軌道に

DXなどを駆使して手戻り率0％の快挙

日本コムシスが推進する新たな通信エンジニアリングの取り組みを取材した。同社の大曲事業所（秋田県大仙市）では従業員76人がマルチスキル化を志向し多様な業務に携わっている。DXにも積極的で、デジタル活用による業務の効率化を追求している。

人口減少を背景にした労働力不足に直面する日本において、とくに打撃を受けているのは、言わずもがなルーラルエリアをはじめとした地域である。

ルーラルエリアは相対的に仕事量が少ない。その一方、カバーエリアは広い。こうした条件下にある地域を限られた数のリソースで対応するには現場の知恵と工夫が何よりも重要になる。

大曲事業所ではマルチスキル化を基本に据え、さまざまな知恵と工夫を織り交ぜながら全従業員一丸となって通信インフラの維持・発展に尽力している。

マルチスキルを身に付けた複合技術者は災害対応でも大きな力を発揮する。従来、専門に特化したエンジニアがそれぞれ作業をしていたが、複合技術者が現場に入り、一気通貫で応急復旧まで遂行すれば、有事に求められる最低限の通信を迅速に確保できる。

大曲事業所では知恵と工夫に裏打ちされたDXを駆使した手戻り抑止を推進。「手戻り率0％」を実現するなど大きな成果を上げている。広いカバーエリアを担当するため、手戻りが発生すると、移動などの負担が大きくなり生産性が落ちる。逆にいうと手戻り率の低減は生産性の向上につながる。

●●●●

現在、マルチスキル化をはじめとした現場変革は地域を中心に展開されているが、早晩、都市部においても必要になる。今後、都市部を中心に高齢化が進み、労働力不足が顕在化するからだ。そういう意味で、地域は一歩先を行く革新的なエンジニアリングを実践しているといえる。

日本コムシスでは大曲事業所の取り組みを次代のモデルケースに位置付けている。

●●●●

ところで、米国では「ブルーカラービリオネア」という現象が散見されるようになっている。ホワイトカラーの仕事がAIに代替される一方で現場に携わる技能職が高収入化し、社会的地位を高めているというのだ。

人間ならではの微妙なさじ加減や機微に触れる現場の判断をAIが完全にカバーすることはできない。

そのためAIには補えない現場の技能が希少化し、付加価値化することで賃金が上昇するという見立てだ。AIの進展がこうした流れをさらに加速させるとの指摘もある。実際、米国では自分自身に技能が身に付く職種を選ぶ若者が増えているそうだ。日本でも似たような動きになるのではないか。例えばマルチスキルを習得した複合技術者はその希少性が社会的に高く評価されるようになるだろう。

地域の現場で躍動する先駆的な営みがエンジンとなり、持続可能な社会と豊かな経済活動の架け橋になることを期待したい。

秋田県は日本の中でも人口減少が激しい地域の一つだ。人口は88万人弱（2025年10月現在）。2024年7月に90万人を割り、その約1年後に88万人を割っている。

日本コムシスは秋田県の県南エリアにおいて通信インフラの構築・保守を担っている。具体的には仙北市・大仙市・美郷町・横手市・湯沢市・東成瀬村・羽後町を担当。ちなみに大仙市大曲は花火が有名で毎年8月に雄物川河畔で大規模な花火大会が開催されている。横手は「横手のかまくら」で知られる。

豪雪地帯で冬季には道路が閉鎖されることもある地域だが、同社では大曲事業所を中心にNTT東日本の固定通信網、NTTドコモの移動基地局をはじめとする通信事業者の通信インフラの構築、保守、設計、そして自治体、民間企業のICTインフラの工事、保守を展開している。

日本コムシス執行役員の岩井修氏は「人口減少が激しい秋田県では通信インフラがより重要な社会基盤になっている。大曲事業所では従業員76人がマルチスキル化を志向し多様な業務に携わっている。さらにDXを活用しながら業務の効率化を追求し、地域の通信インフラの維持に尽力している」と話す。

ルーラルエリアは相対的に仕事量が少ない。仕事量の多い都市部であれば、一人のエンジニアが一つの専門領域を極め、スペシャリストになることで効率化を図ることができる。一方、仕事量の少ないルーラルエリアでは、一人のエンジニアがさまざまな業務をこなさなければ、生産性向上につながらない。そのため大曲事業所では全従業員一丸となって技能のマルチスキル化を進めている。一人のエンジニアが宅内工事もやれば、開通工事、故障修理もやる。

同社大曲事業所の中川靖弘所長は「秋田は工事のパイは小さいが、カバーエリアは広い。こうした地域を限られたリソースで回すには、マルチスキルが基本になる。マルチスキル化を進めるうえで基本となるのは従業員との密なコミュニケーション。従業員との密なコミュニケーションを通じて適材適所を見極めることが肝になる」と話す。

大曲事業所の従業員はマルチスキル化に向けた本気度が高く、従業員のほうから「私はいまこれをやっているが、あれもできると思うので、やらせてくれないか」と提案することが多いという。

中川所長は「とてもありがたいことだが、場合によって残業も増えるのでワークライフバランスの観点から無理が出ないよう目配りをしている。とくに現場のエンジニアは熱心なので、私が現場に行って、彼らと会話をしながら無理をしないよう声がけをしている」と述べる。

現場の創意がDXを生かす

大曲事業所ではマルチスキル化と並んでDX化にも力点を置く。

DX化はとくに手戻り抑止の取り組みとして推進されている。

手戻りとは現場工事の作業手順を間違えたり、工事品質が基準を満たしておらず、改めて作業をやり直さなければならない状況になることだが、先述の通り、秋田のカバーエリアは広い。大曲事業所から車で2時間以上かかる山奥の現場もある。これだと往復で4時間以上だ。こうした現場で手戻りが発生すると、大変な手間となり、生産性も落ちる。

そのため大曲事業所では「手戻り率0％」を掲げて、DXを含めたさまざまな取り組みを展開し、2022年に手戻り率0％を達成。現在も手戻り率0％を継続している。

通常の現場の場合、手戻り率は数％、多いところでは数十％なので、手戻り率0％は快挙だ。

中川所長は「実は私が現場代理人として着任した10年ほど前の大曲事業所は全国ワースト1位で、手戻り率が非常に高かった。これはまずいということで対策を練っていった。その頃は、おしなべて現場任せの状態だったが、われわれが積極的に現場に入り、エンジニアとのコミュニケーションを通じて、われわれの本気度を示すようにした。そうすることで現場のエンジニアも本気になり、現場の雰囲気が変わっていった」と振り返る。

手戻りの徹底的な抑制で一役買っているのがDXだ。

例えばネットワークカメラを用いて複数人で作業手順を確認するようにしている。現場のエンジニアのフルハーネスにネットワークカメラを装着し、光ケーブル切替作業や基地局点検作業の様子を撮影。それらの映像を事業所にいる従業員がリアルタイムでチェックし、不備などがあれば、すぐに指摘する。

こうした取り組みが手戻り抑止につながっていった。

中川所長は「現在の工事は工法が複雑化しており、間違うポイントも増えているので、そこは事業所と現場の連携を密にしながら、きちんと対応していきたい」と話す。

そのほかにもDXを展開。例えば、ノウハウを持ったエンジニアの作業風景をビデオに撮影して、新たにその仕事に携わるエンジニアが、そのビデオを見てから現場に行くなどして手戻りのない高品質の工事を実践している。

また基地局保守業務のDXとして登録点検予定のスプレッドシート化を推進。以前は、エクセルを使っていたので、リアルタイムで進捗の管理ができず、現場から情報を確認することもできなかった。現在はスプレッドシート化でクラウド利用を可能にし、現場のスマートフォンでリアルタイムに情報を確認している。

また基地局保守のチェックシートもデータ化し、スマートフォンでチェックできるようにした。

以前は紙でチェックしていたので、雨風の影響を受けやすく、鉄塔上でのチェックも困難だった。しかも地上にいるエンジニアは進捗を把握できなかった。

チェックシートをデータ化すれば、スマートフォン上でチェック項目を入力できる。地上にいるエンジニアも進捗が把握できる。日報に必須の時刻も残るので、帰社後の報告書作成も大幅に効率化する。

「現在は、ドローン活用も視野に入れている。これからドローンの資格者を増やしていくと中川所長は話す。

岩井氏は「DXの推進も、基本になるのは人であり、現場のエンジニアが自らの知恵と工夫を駆使することでDXが生きてくる」と述べる。

通信事業を弾みに業容拡大

大曲事業所では、通信インフラを維持するための営みを弾みにした業容拡大を模索している。例えば、冷凍食品会社の秋田拠点の保守案件を受注するなど、通信事業以外の新たなビジネスを手掛けるようになっている。

岩井氏は「通信事業で培ってきたわれわれの基盤を大事にしながら、さまざまなビジネスを展開していきたい」と話す。

中川所長は「電柱が斜めになっていたり、樹木が覆いかぶさっているなど現場への行き帰りに発見した不良設備について積極的にお客さまへ報告するようにしている。木々の伐採もかつては専門の事業者に依頼していたが、いまは当社の従業員がチェーンソーの資格を取り、自分たちで伐採している。自分たちでできることは自分たちでやりながら、自分たちの手で新たな仕事をつくる工夫をしている。秋田県は人口が減少していることもあり、通信事業者からの発注数が減少しているので、こうした営みが今後ますます大切になると考えている」と言及する。

新人確保がマルチスキル化の要

現状の大きな課題として挙げられるのは人材不足だ。とくに新規採用が難しくなっており、悩みの種になっている。

「大曲事業所は数年前まで新規採用が堅調だった。ところが、コロナ禍以降、採用が困難になり、この2年間は応募すらない状態となった」と中川所長は話す。

腕を組む。

こうした状況を打破するため、地元の工業高校をはじめ、普通高校や短大に積極的に足を運び、中途採用を含めた採用活動に軸足を向けている。

「われわれはマルチスキルの人材を増やしたい。そのためには新人の確保が欠かせない。マルチスキル化で新しい技能を習得するには相応の時間がかかる。例えば故障修理のエンジニアが開通工事を覚えようとすると、その間、だれかが故障修理をやらなければならない。新人がいれば、故障修理の仕事を回すことができる。新人の確保がマルチスキル化のトリガーになる」と中川所長は話す。

広大なエリアを限られた従業員でカバー

技術系と総務系が一丸となって現場に対応

いざとなれば総務も現場に従事

大曲事業所では「少ない人員」で「広大なエリア」を「高い品質」かつ「多くの業務量」を効率的に行うために従業員一人ひとりがメイン業務だけでなく、複合的に業務に従事する運営体制を構築している。

いわゆるマルチスキル化だが、それは現場に携わる技術系のエンジニアだけでなく、総務系の従業員を含めて展開されている。

池田こずえさんは、建業法関連、被服管理、車両管理、資格管理、月次経理など普段は事業所内の総務全般に従事している。その一方、光／メタルの局内試験やジャンパ新設切替工事などもこなす複合技術者でもある。

「もともと入社して6-7年は現場で局内試験を担当していた。その後、総務に異動したが、局内試験に携わる人員が減少し、現状の人員で回しきれないときもあり、そんなときはできる範囲で手伝うようにしている」と池田さんは話す。

大曲事業所の局内試験班は現状4人で回しているが、どうしても都合がつかず、現場に行けないときもある。そんなときに池田さんが現場に出向いて、光／メタルの局内試験やジャンパ工事を行う。

局内試験、ジャンパ工事を行う池田さん

総務の仕事と現場の仕事の比率は7対3ほどだという。多いときは週の半分以上、現場に行くそうだ。

『現場のほうを手伝ってほしい』と声をかけてもらえることはすごくうれしいし、総務の業務に隙間があれば現場に行きたいという気持ちもある」と池田さん。総務の仕事は自分の裁量でやりくりできる部分もあるので、総務の仕事の合間を縫って現場に出るようにしている。

大曲事業所は54の通信局舎をカバーしている。事業所近くの局舎であれば車で数分程度だが、遠方の局舎が現場になると車で2時間ほどかかる。

現場作業については、試験が良好であれば、30分ほどで済むが、場合によっては終日現場にいることもある。

入社当初、池田さんはメタルの局内試験を中心に携わっていたが、その後、光の局内試験を覚え、さらにジャンパ工事を覚えた。それ自体がすでにマルチスキルだった。

「覚えるまでは大変だったが、やってみるとおもしろい。新しいことを覚えるのは嫌いではないので何かほかにあれば新たにチャレンジしたいという気持ちはある。例えば所外の仕事、電柱のクローザなどの仕組みを覚えることができれば、自分の知識を深めることもできる」と話す。

中川所長は「われわれとしても、さらに活躍してもらいたいし、池田さんのような人材を増やしていきたい。例えば宅内工事では女性エンジニアが同行するだけでお客さまが安心することもあるので、女性にもっと活躍してもらいたい」と述べる。

複合技術者が活躍する現場を歩く

宅内ＳＯ開通工事をしながら携帯基地局登録点検・保守に従事

基地局の塗装膜厚を測定

現場作業中はクマの出没に絶えず警戒

複合技術者が活躍する現場を取材した。大曲事業所では、おもにNTTドコモが展開している携帯基地局（鉄塔）の登録点検・保守を担当しているが、担当エンジニアは宅内SO開通工事も担当している。

大曲事業所では、おもにNTTドコモが展開している携帯基地局（鉄塔）の登録点検・保守を担当している。

基地局は5年周期で点検を実施しており、大曲事業所では、今年度72カ所の基地局を受注して、それらを順次、回っている。

基地局にサビはないか、装置に異常がないかなど決められた項目を点検。基地局によっては高所作業になる場合もある。

仙北郡美郷町の携帯基地局

大曲事業所では基地局の点検・保守においてもマルチスキル化を進めている。

2025年10月20日（月）、大曲事業所から車で30分ほどの仙北郡美郷町にある基地局の登録点検・保守が行われた。

作業に当たったのは高橋知大氏と佐藤敬輝氏。基地局の点検・保守は高所作業になる場合もあることから基本的に2人一組のチームで行う。

高橋氏と佐藤氏はもともと宅内SO開通工事を担当していたが、電波装置に関する資格を取得し基地局登録点検・保守にも携わるようになった。

「無線の仕事もやってみないかと上司から提案されたのがきっかけだった。宅内の仕事とは、まったく別物の仕事なので一から覚えていった」と佐藤氏は話す。

高橋氏は入社8年目で、鉄塔の仕事は3年目。佐藤氏は入社4年目、基地局の仕事は2年目だ。

中川所長は「彼らは光の開通工事から設備の保守関連もできるし、基地局の点検・保守もできる。こうした複合技術者はなかなかいない」と評価する。

美郷町の携帯基地局

基地局の塗装膜厚を測定する佐藤氏

クマよけスプレー

ライトな工程なら1日2局点検

この日の作業は、基地局の塗装の膜厚を測定。膜厚が薄くなると鉄がサビやすくなるので定期的にチェックする必要がある。基地局の頂上で、東西南北の4カ所を水平垂直で2回計測するので合計8回。その後、地上で東西南北の4カ所を計測。合計12回計測する。

通常の基地局は高さ40メートルほどだが、今回の基地局は25メートルなので比較的低いほうだという。

佐藤氏が墜落防止装置「スカイロック」を装着して基地局を登り、高橋氏はその様子を地上で見守る。

「電波を発信する点検だと丸1日かかることもあるが、きょうの点検は計測なので1時間くらいで済む。基本は1日1局。ライトな工程だと1日2局くらい回ることもある」（高橋氏）。

クマよけスプレーを所持

現場では、安全第一をモットーにしているが、現状、現場作業でとくに配慮しているのがクマ対策だ。

点検対象の基地局が山の中にあることもあり、恐怖を感じることもあるそうだ。

「いまのところ遭遇したことはないけれど、車で現場に向かう途中、道路を横断しているクマを見たことはある。クマはいきなり出てくるので現場では絶えず警戒している」と高橋氏は話す。

中川所長によるとクマによる実害は現時点では出ていないが、クマ出没による道路規制などで現場に行けなくなったことはあった。

現場のエンジニアには、クマよけスプレーなど可能な限り対策ツールを持たせるようにしているという。

ただ、クマ対策は一筋縄ではいかない。

クマはおしなべて気が弱いので、クマが車に気づくと逃げ出すのだが、人間もクマも気づかずに鉢合わせになる可能性もある。鉢合わせした場合、クマは逆上して襲いかかってくる。クマは木登りも得意なので基地局の上に逃げても追いかけてくる可能性がある。

かつて鈴を鳴らすとクマは寄り付かないとされていたが、どうも近年のクマは鈴の音を聞くと近寄ってくるらしい。現場の安全を守る観点からも抜本的なクマ対策を講じる必要がありそうだ。

ちなみに、現場ではクマ以上に深刻なのがスズメバチの被害だ。さらに高橋氏は「基地局の上にカラスの巣があることもある。カラスの巣の除去もわれわれの仕事だが、巣の中にひながいると、親ガラスが攻撃してくるので、ひながいるときは巣に近づかないようにしている。これも一種の獣害だ」と話す。

基地局筐体にファンを取り付け

基地局によっては、発熱機器（アンプ＋電波出力装置）が同一筐体に収められており、温泉の出る地域など密閉的な環境では、異常がないのに、温度センサのアラートが発生することがある。

アラートが出るとエンジニアがチェックのために現場に行かなければならず稼働がかかる。そのため大曲事業所では顧客事業者に提案し、基地局筐体にパソコン用のファンを取り付け、空気を循環させることで高温にならないようにした。

「新たな提案によって、われわれの稼働が減り、生産性向上につなげることができた。基地局点検の際にファンを取り付けることを提案している」と中川所長は話す。

大曲事業所をこれからのモデルケースに

岩井修執行役員、中川靖弘大曲事業所長に聞く

日本コムシス執行役員の岩井修氏と同社大曲事業所の中川靖弘所長にマルチスキル化を進める目的や意義、その効果、そして今後の展望などを聞いた。現在、地域で進むマルチスキル化だが、今後は都市部でも必須になるとみている。

岩井執行役員

中川所長

——御社ではマルチスキル化を推進している。とくに地域で進んでいるが、マルチスキル化は都市部と地域で効果に違いがあるのか

岩井氏　都市部では一つの業務を「工程の分解」「専門化」することで生産性を向上させてきた。アクセス工事にしろ、宅内工事にしろ、例えばケーブルを敷設する人、宅内をやる人が連携して一気に施工する。専門性を極めた職人集団の連携により能率を上げて、全体的に高い生産性を達成するというやり方だ。

工事量が多いときは、このやり方のほうが効果的で都市部のエンジニアリングでは長らくスペシャリスト化に磨きをかけてきた。

現状は東京に人口が集中し、増加傾向にあるが、数十年後には高齢社会の中心地になる。東京などの都市部でも高齢化が進み、労働者が減ると専門性を極めた職人集団を中心にしたやり方だけでは仕事が回らなくなる。

都市部のエンジニアであってもマルチスキル化を志向し、専門的に磨いてきた技能に加えて複数の技能を習得しなければ、都市部の通信インフラを維持するのが難しくなる。

そういう意味でも大曲事業所は最先端を走っている。

知恵と工夫で現場を維持・発展させている大曲事業所を、これからのモデルケースにしていきたい。

——災害復旧における複合技術者の役割

中川氏　複合技術者は災害対応で大きな力を発揮するとみている。

いままではA班が現地で作業をして、次にB班、そしてC班と順番に作業をしていたが、複合技術者が現場に入れば、ある程度、一気通貫で作業ができるので、ほかの班は別の現場で作業ができる。

災害復旧は一刻を争う。応急復旧なので最低限の通信を確保すればいい。複合技術者がいれば、かなり迅速に対応できるようになる。

われわれの現場は保安を重視する。そのため平時でも有事でも、安全のため保安柵を必ず設置する。

災害時は、たくさんの班が動くが、どの班も同じことをする。一刻を争う災害時の現場において、こうした所作は時間のロスになる。とくに秋田は遠方の現場が多いので、移動時間を含めて時間のロスが大きくなる。

こうした状況において小回りを利かせながら迅速に対応できる複合技術者がいるとても助かる。

DXも重要で、いままでは監督もエンジニアも現地に行って、目で見て判断していた。

DXを駆使すれば、災害現場の近くにいるエンジニアがライブ配信をして、その映像を事業所側で見て判断できる。

——秋田県仙北市は2025年8月に豪雨災害が続いた。そのときの対応

中川氏　いままで氾濫したことのない川が氾濫して、電柱や管路が流された。ただ、幸いにも人災はなく、電話の被害も数えるほどだった。

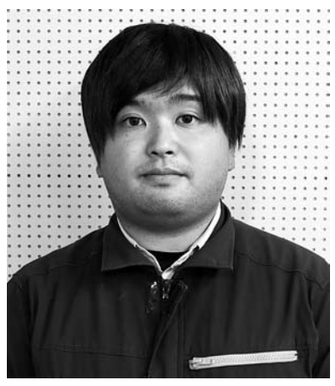
われわれはアクセス工事もマルチスキル化しているので、数カ所を同時に復旧した。従来は、電柱班・ケーブル班・接続班がそれぞれ現場へ行くという形だったが、今回の豪雨災害では一つの班が一連で対応した。

一方、多くの電柱が被災しており、復旧するにはまだ時間がかかりそうだ。通信は応急復旧しているが、被害が広範囲に及ぶため、現状も道路を修復している最中で、われわれが入ることのできないエリアもある。

現場のエースが話すマルチスキルのポイント

NTT東日本は、現場の生産性向上をめざした組織の取り組みをはじめ、個人の取り組みを深めることを目的にメンテナンスマスタークラブ（MMC）表彰を毎年開催している。2025年は新規領域稼働率、生産性換算額において優れた成績を修めたとして、日本コムシスから5人がNWカンパニー表彰を受賞した。5人のうち3人が大曲事業所のエンジニアだった。受賞した大曲事業所の山田良氏と安藤翔氏のインタビューを中心に日常的な現場での営みをまとめた。

山田氏


安藤氏

ＤＸ進展によるマルチスキル化の加速に期待

先輩と後輩の良好な連携がマルチスキル者を育む

故障修理は1日平均4件

山田氏は勤続20年のベテラン。もともとは宅内SO工事のエンジニアだったが、現在は光／メタル宅内故障修理にも携わっている。

「いまは、ほぼ故障修理をやっている。どうしてもというときだけ宅内工事もする」と話す。

故障修理は1日平均4件をこなす。一般的な平均が2件ほどなので、かなりの生産性だ。1日に多くの案件をこなすには故障の原因をすばやく突き止めることがポイントになる。故障箇所の切り分けを早くすることで修理の能率を上げている。

「最近多いのは、ケーブルなどに問題はないが、局舎の装置に不具合があるケース。装置交換しないと修復できないケースが増えている印象を受けている」と話す。

山田氏はこれまで数多くの表彰を受けており、エンジニアとして高く評価されている。

そんな山田氏だが、本人は「普通にしているだけ」と謙遜。「しいて挙げれば、お客さまの前で専門用語を使わず、わかりやすい言葉で話すようにしていることくらい」と語る。

勤続20年の山田氏は故障契約光電話化の教育リーダーでもある。

「後輩に何かを教えるときは怒らないようにしている。相手の話を聞いて、まずは実際にやらせてみる。作業が遅くても、急かしたりしない。まずは見届けてから指導するようにしている」と話す。

クラウドで現場を見える化

安藤氏は入社6年目。光／メタル宅内故障修理をメイン業務にしているが、複合技術者として基地局登録点検・保守も行う。

基地局の点検・保守は最近になって習得した。現状は故障修理の案件が高止まりしているので、故障修理に軸足を置いている。

「通信などが使えずに困っているお客さまのところへ出向き修理をすると、とても感謝されるのでやりがいを感じる」と話す。

故障修理は、従来、1日3件ほどだったが、現在は1日5件ほどこなすこともある。

その理由としてDX化の一環として導入したクラウドサービス「グーグルドライブ」を挙げる。クラウドにより故障現場が「見える化」され、いまいる現場の近くに、ほかの案件があれば、修理に駆け付けることが可能になった。

「かつては、いまいる現場の近くに案件があるかどうか事業所に電話で聞いて、あれば、お客さまに確認してOKであれば、駆け付けていた。いまは自分で探せるようになったので件数がこなせるようになった」（安藤氏）。

秋田県の現場は移動距離が長く、場合によっては事業所から2時間以上かかる。そうした現場に出向いて、1件だけこなして戻ってくるよりも、複数案件をこなしたほうが移動の手間が省けて、人手をかけずに済む。

「以前は、事業所に戻って、実は現場近くに案件があったと知ることも多かった。現場が『見える化』したことで、二度手間になるケースは減っている。DXがさらに進めば、いままで人手がかかっていた部分がかからなくなるので、さらなるマルチスキル化も可能になるとみている」と安藤氏は話す。

先輩が親身になって後輩を指導

中川所長は「マルチスキル化を進めるうえで、先輩が親身になって後輩を指導することがポイントとして大きい。先輩と後輩がうまく連携できている点が大曲事業所の特長だと考えている」と述べる。

編集後記

地域の人々の生活を支えるエンジニア

深刻化する労働力不足は社会インフラの現場にもその影響を及ぼすようになっている。現場に従事するエンジニアが定年退職などで減少する一方、新たな人材を確保するのが難しくなっているのだ。とくに地域では、エンジニアの確保が非常に難しくなっている。

人材確保が困難な理由はさまざまあるが、いちばん大きいのは言わずもがな人口減少である。

日本の人口減少は妙手を講じれば簡単に解決できる問題ではない。仮に効果抜群の政策をいますぐ打ち出したとしても、成果が出るまで十年単位の時間を要する。つまり、よほどの奇跡が起きない限り、人口減少の流れを即座に転換するのは無理だということだ。

現場を支えるエンジニアが減り続ける中、従来路線を踏襲するだけで新たな施策を講じなければ、社会インフラは徐々に機能しなくなり、結果として社会全体が衰退することになる。

そうさせないためにも抜本的な現場変革は待ったなしであり、抜本的な現場変革の必要性を最もよく理解しているのが現場に従事する関係者である。実際、さまざまな変革が現場レベルで進められている。

その一例が日本コムシス大曲事業所の取り組みだ。大曲事業所では従業員76人がマルチスキル化を志向し多様な業務に従事。さらにDXを活用しながら業務の効率化を絶えず追求することで、地域の通信インフラを守っている。現場に携わる技術系のエンジニアだけでなく、総務系の従業員も含め一丸となって展開されている点が大曲事業所の特色だ。

周知の通り、秋田県は日本の中でも人口減少が激しい地域の一つだ。こうした地域では通信インフラをはじめとした社会インフラへの依存度が高く、従来に増して人々の生活を支える重要基盤になっている。その一方、インフラを支えるエンジニアの確保が難しくなり、採用に苦慮する現実が横たわる。

インフラ現場の創意工夫に注目

こうしたシビアな環境で社会インフラを維持・発展させるには、一人のエンジニアがさまざまな業務をこなすマルチスキル化が欠かせない。

現状、地域で噴出するさまざまな課題は早晩、都市部にも波及する。そういう意味で地域は最先端を走っている。知恵と工夫、そして地に足の着いたDXのノウハウを蓄積する地域の営みが今後は都市部でも展開されるようになる。

こうした観点からも地域の取り組みは注目に値する。今回は日本コムシス大曲事業所をフォーカスしたが、抜本的な変革を視野に入れた先駆的な取り組みは全国の現場で繰り広げられている。

小紙では、こうした現場のチャレンジを一つでも多く取材し、紙面に掲載することを今年の目標に掲げている。

北は北海道から南は沖縄まで全国津々浦々の現場を回り、現場変革の輪を広げる一助になりたいと考えている。（北島圭）